

# 青森市の都市化

—昭和40年以降を中心として—

吉澤 郁

## 1 はじめに

1950年代後半からの高度経済成長期において、わが国では大都市周辺だけではなく、日本各地の地方中心都市でも急激に都市化が進行した。青森市もその例外ではなく、この時期著しく都市化が進み、都市化の研究も多数行われた。

しかし、それから10数年経過した現在は、経済の低成長の時代であり、青森市をめぐる社会情勢も当時とくらべて大きな変化を生じていると思われる。そこで主として、1970年代以降現在までの青森市の都市化について、以下に述べるいくつかのスケールで、市全体及び各地区と、市街地周辺及び内部の都市化について考察してみた。

都市化の指標には、市全体及び各地区については、人口数と農家数の変化、農地転用現象を、また市街地周辺及び内部については、人口密度の変化、人口減少地域における土地利用の変化、そして市街地周辺の農地潰廃を用いた。

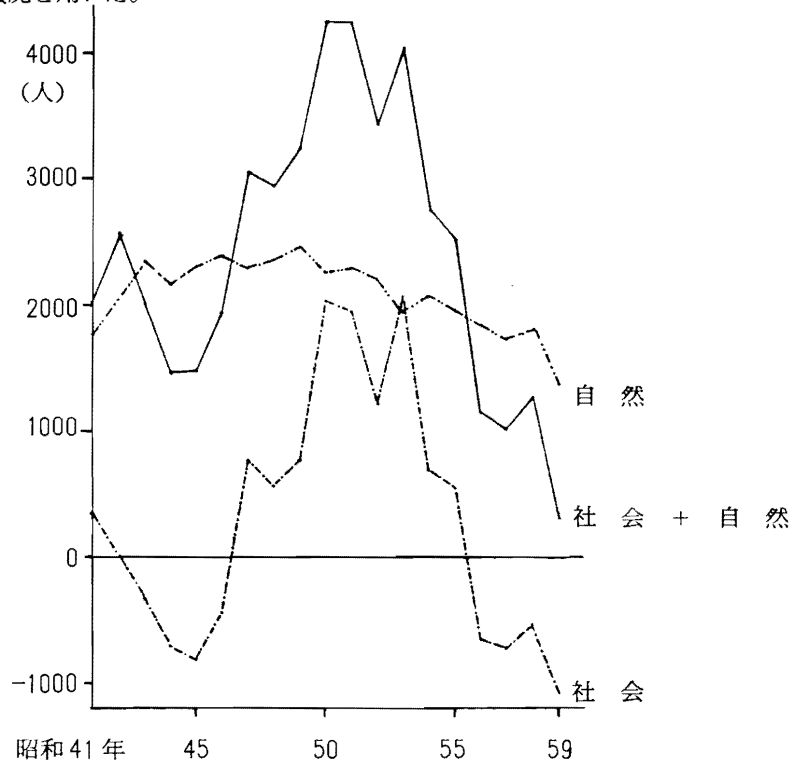


図1. 青森市の人口動態

(青森市役所総務課資料より作成)

## Ⅱ 青森市全体及び各地区における都市化

### 1. 人口動態

まず最初に人口動態についてみてみた。

図1は昭和41年から59年までの青森市の人口動態のグラフであるが、これを見ると自然動態はほとんど変化がないのに対し、社会動態は激しく変化しているのがわかる。特に昭和50年から55年の間は年に2000人近くの社会増があったのに対し、現在ではマイナスになってしまっている。

社会増の大幅な増加の原因としては、人口のUターン現象が考えられる。昭和47年に起ったオイルショックにより日本の経済は高度成長から低成長に向い、それに伴い、大都市に流出した人口がUターンしてきたのである。また、近年の社会増のマイナス化の原因としては、全国的規模での人口移動の縮小傾向が考えられる。しかし、この点については現在詳しいことはわかっていない。

地区別の人口をみると、人口増加地域と人口停滞地域の2つに大きく分けることができる。(地区は図2を参照)前者には、油川、新城、横内、原別、旧市内が、後者には、後潟、奥内、高田、荒川、浜館、野内、東岳が入る。増加地域は旧市内及び都心部に比較的近く、早い所で昭和40年代前半、遅い所で昭和50年代前半に著しく宅地化が進んだ地域である。しかし、これらの地域でも昭和57年以降の人口の伸びは停滞している。停滞地域は、主に市の西北や東北、そして南部の都心から遠く離れた所に位置しており、農村的色彩が濃く、今後も人口の増加は期待できない。

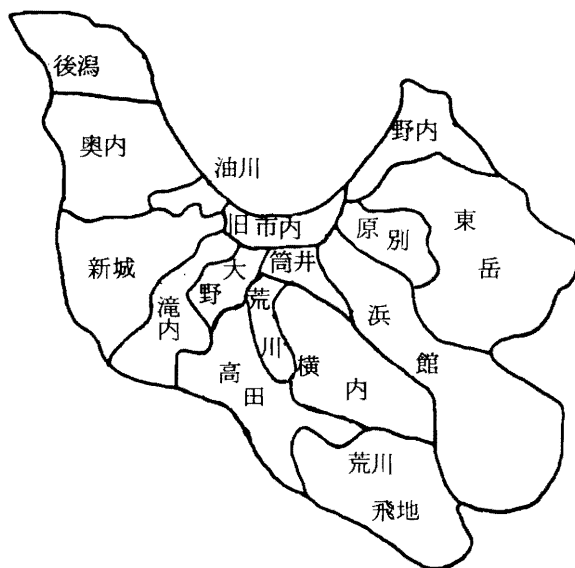


図2. 青森市の地区名

### 2. 農家数の変化

図3は、青森市の農家数の変化を示したものである。これを見ると昭和40年以降都市化の進行は農家数を減少させていったことがわかる。しかし、昭和50年以降の農家の経営形態は、従来の傾向と異ってきている。すなわち、それ以前は専業農家が減少して兼業化が進み、兼業の中でも第1種兼業が減少し、第2種兼業の割合が増加していたのであるが、昭和50年以降は、逆に専業と第1種兼業が増加し、第2種兼業が減少してきているのである。この原因としては、農家の階層分化、働く場所・機会の減少、就業人口の高齢化が考えられる。

地区別にみると、やはり前に述べた人口停滞地域では減少の割合は低く、反対に人口増加地域で

は減少の割合は高くなっている。

### 3. 農地転用現象

図4は、昭和40年から58年までの農地の動きを示している。これを見ると昭和43年から48年間の間の転用が多いのに対し、それ以降は少なくなっているのがわかる。

各年度ごとの転用の内訳をみると、一般にどの年度も住宅用地への転用の割合が高く、全体の50%前後である。その他は、若干の変動はあるものの、建物・施設用地（倉庫・各種資材置場・事務所など）、道、水路・鉄道用地、工鉱業用地、植林、学校用地、公園、運動場の順になっている。

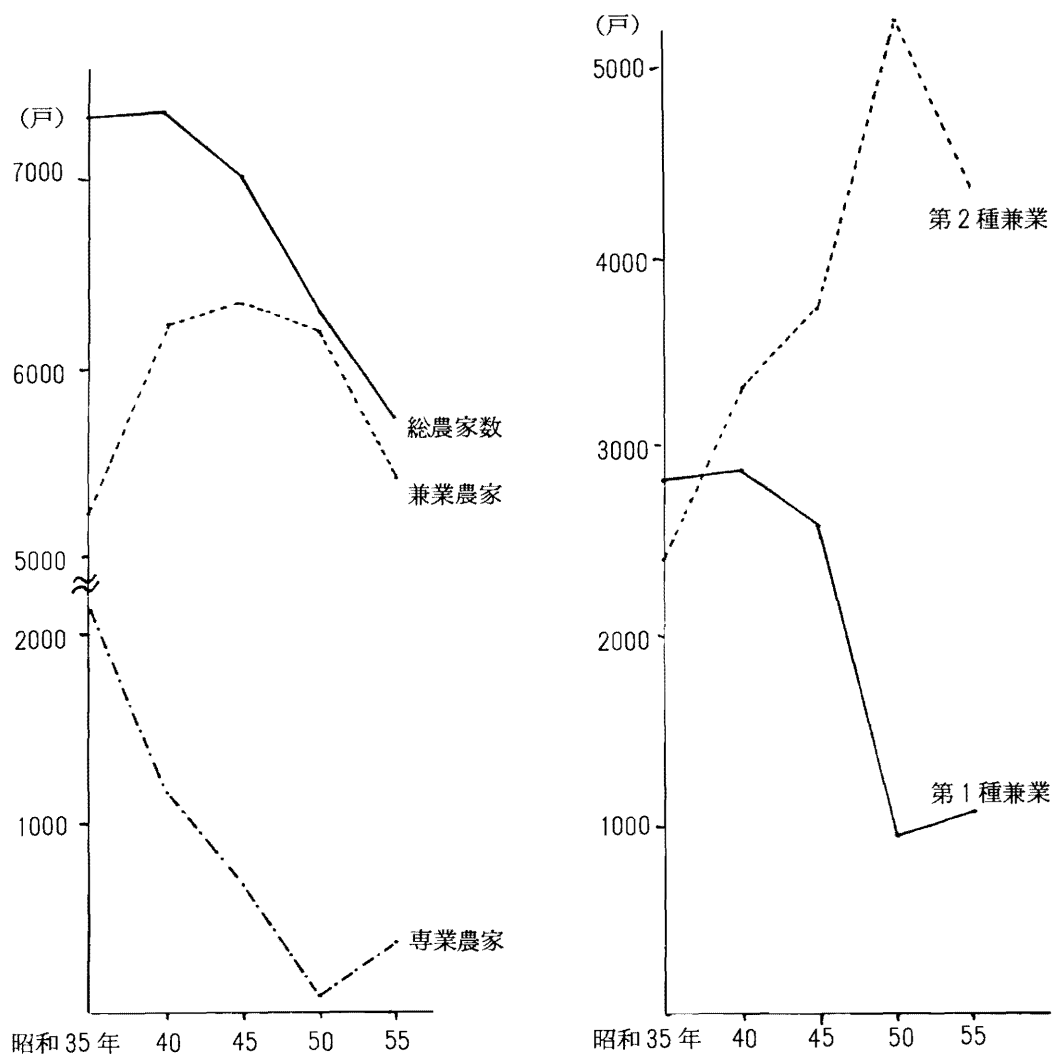


図3 青森市の農家数の変化

(’80 農林業センサスより作成)

昭和45年から48年の間は、わが国の高度経済成長期の後半にあたり、当市にも経済成長の影響が出はじめた時期であり、転用が多いのは理解できると思う。つまり、経済の活発化により商業や、サービス業施設が農地を潰廃して建設されたり、県内他市町村からの人口の流入に大都市圏からのUターンの人口が加わり当市の住宅需要が増大し、農地が住宅用地へと転用されたのである。

転用面積を水田・畑地別で見ると、市街地の大部分が沖積地の青森市の場合、やはり水田が多い。しかし転用面積が少なくなった最近では、両者がほとんど同じになっている。これは、高度経済成長期には大規模開発が可能な水田が多く転用されたが、最近の経済の安定期には、大規模開発があまり行われず、小規模な開発において有利な畑地の転用が多くなったためと思われる。

地区別で見ると、油川、新城、滝内、旧市内、大野、筒井、横内、浜館、原別といった人口増加地区での転用が多く、逆に後潟、奥内、荒川、高田、東岳、野内などの農村地帯では少なくなっている。

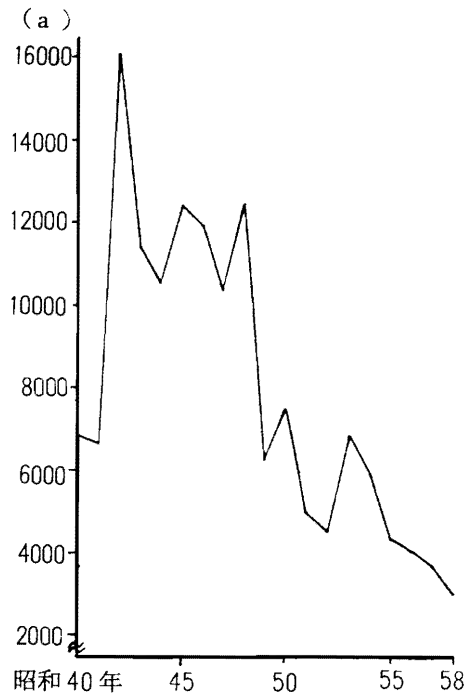


図4. 農地転用面積  
(青森市役所農業委員会調べ)

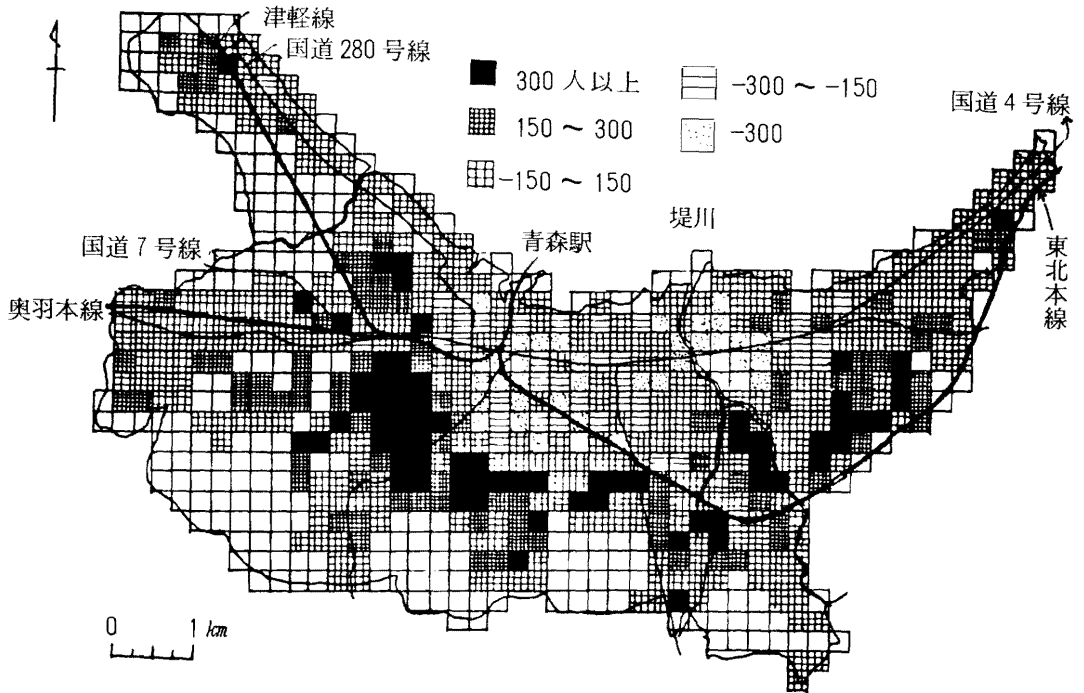
### Ⅲ 市街地周辺及び内部における都市化

次に、都市化をよりミクロに見るために、市街地周辺及び内部における都市化について考察してみた。

#### 1. 人口密度の変化

青森市役所本庁管内及び油川、原別の一部について、昭和45年と55年の人口密度の差をとったものが図5である。これを見ると、人口増加地域は西方の石江、南西方向の西滝、三内、浪館、南方の大野、浦町、桜川、南東方向の松森、小柳地区であることがわかる。逆に減少地区は、都心の縁にあたる古川や、茶屋町、浪打地区である。また、官庁・会社地域である長島、橋本、中央といった地区はある程度人口が減ってしまっているためかあまり変化はみられない。

これを見るかぎりでは、市の人口空洞化現象はまだ続いていると言える。しかし、安方や本町といった都心部の地区に、中・高層住宅が建設されているところからみると、近い将来この空洞側壁の再充填が起ることが予想される。



注) 古川…青森駅付近の東北本線と国道4号線にはさまれた地域

茶屋町…堤川と国道4号線の交点の北

図5. 青森市役所管内及び油川・原別の  
人口密度の変化 昭和45～55年  
(1984, 1973 青森市の統計より作成)

## 2. 人口減少地域における土地利用の変化

都市内部の都市化をみるため、人口減少地域の土地利用の変化をみてみた。対象地域は、古川の古川小学校付近と、茶屋町の合浦小学校付近の2ヶ所である。(図5参照)

古川地区は 人口減少地域であることが示すように一般住宅の減少が著しい。その約3割が小売店舗や飲食店への変化で、その他では、空地、会社、事務所への変化の割合が高くなっている。この地区は、昭和59年の都市計画図では、商業地域と近隣商業地域になっており、小売店舗、飲食店の増加による人口減少が一つの特徴と言える。また、空地への変化が多いのは、かつて密集していた住宅がまばらになったことを示している。

茶屋町も、古川と同じく一般住宅の減少が目立つ。しかし、古川と相違しているのは、小売店舗飲食店への変化が比較的少ないことと、アパート、共同住宅への変化が多いことである。従ってこの地区は、人口減少が著しいものの古川ほどではないことがわかる。この地区で特徴的なのは、工業建築物・倉庫・車庫の減少である。これは、この地区は準工業地区である港町2丁目に近いため

古川とくらべて工場やそれに関連した倉庫が多かったが、小規模な工場や倉庫が淘汰されて減少していったものと考えられる。

### 3. 市街地周辺の農地潰廃

図6は、昭和45年から55年の間の農地潰廃の様子を示している。農地は市の西方、南方、東方と一様に潰廃されており、ほぼ図4の著しい人口増加地域と一致しているのがわかる。農地のほとんどが住宅用地へと転用されていったのである。

この10年間の潰廃はどの方向へも一様であるが、時期ごとに特徴が出るのではないかと考え、さらに5年ごとの2つに区切ってみた。それによると、昭和45年から50年の間は、市の西方及び南西方向で、50年から55年の間は、東方及び南東方向で潰廃が多いという結果が得られた。この原因については、都市のサザエ状膨張が考えられるが、本論では地価の調査をしなかったので推測の域を出ない。今後の調査が期待されるところである。



図6 市街地周辺の農地潰廃 昭和45年～55年  
(市農業委員会農地転用図より作成)

## Ⅳ ま と め

以上、昭和45年以降現在までの、青森市全体及び各地区と、市街地周辺及び内部の都市化をみてきたが、これらをまとめると次のようになる。

### 1. 青森市全体及び各地区における都市化

青森市の都市化が急激に進んだのは、昭和40年代後半から50年代前半で、これはわが国の高度経済成長期の後期にあたる。しかし、50年代後半は経済の低成長の時代であり、都市化はあまり進行していない。

都市化の方向は、依然として市の南東・南西及び南方であり、北西・北東へは進行していない。

農業の経営形態は、従来の第2種兼業の増加から専業、第1種兼業の増加へと変化してきており、これは農家の階層分化、働く場所・機会の減少、就業者の高齢化が考えられる。

### 2. 市街地周辺及び内部における都市化

青森市の場合、都心部の人口空洞化現象はまだ進んでおり、空洞の再充填はみられなかった。

人口減少地域で最も多くみられる土地利用の変化は、一般住宅から小売店舗、飲食店への変化である。次いで多いのが会社、事務所への変化で、この地区でより高次の都市化が進んでいることを物語っている。

農地潰廃の方向は依然として、市の南西、南東及び南方であるが、その方向は時代によって違いがみられた。

#### 【参考文献・参考資料】

- 木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男共編（1964）：日本の都市化 古今書院 187頁
- 山内定志（1971）：青森市における最近の都市化について 弘大地理 V o 1. 7. 32～39
- 青森市の統計（1973・1984）
- 青森市農業委員会農地転用図